

短期大学における産官学連携事業実施にあたっての諸課題の考察

A consideration about the problem of Industry-government-academia cooperation in Junior college

小川 直茂

OGAWA Naoshige

Abstract

Now, many of the higher education institutions are faced with the need to change their role to the influence of the declining birth rate. To solve these problems, I think that propulsion of industry-government-academia cooperation project is so effective. However, in Junior College, there are some difficulties to implement this cooperation project. So I introduced the specific contents of the difficulty by this research paper, and discussed about the future model of the industry-government-academia cooperation project in Junior College.

Keywords：産官学連携、地域社会貢献、デザイン

1. はじめに

近年、少子化がますます進行を続ける中、高等教育機関である大学や短期大学にもその運営方針において少なからぬ影響があらわれ始めている。高等教育機関に限らずあらゆる業種において、組織が時代や社会環境の変化によって自身のあり方を変えていくことはごく当然である。ゆえに高等教育機関においても、従来行ってきた研究活動や教育活動に加えて、社会貢献や地域貢献の目線から新たな取り組みを実施し、様々な形で社会に発信していくことが求められていると考える。そうした活動の代表的なものとして、高等教育機関と産業・行政が連携して1つの事業に取り組む「産官学連携事業」が挙げられる。

筆者が在籍する岐阜市立女子短期大学は、岐阜市によって設置された公立短期大学である。このため、近隣地域への貢献を主眼としたプロジェクトへの取り組みを大学の重要な役割の1つとして位置づけており、筆者もこれまでデザインを通じて様々な産官学連携事業に関わってきた。しかしその過程で、連携事業を進めるにあたって短期大学固有の課題が存在することも体験した。

本稿ではこうした「短期大学における産官学連携事業実施にあたっての諸課題」について考察を行い、今後の連携事業実施をより実りあるものへとするための契機としたい。

2. 岐阜市立女子短期大学生活デザイン学科における産官学連携事業

岐阜市立女子短期大学は、英語英文学科、国際文化学科、食物栄養学科、生活デザイン学科の4学科で構成され、全ての学科が各々の持つ特性を活かして多くの産官学連携

事業を実施している。

筆者の所属学科である生活デザイン学科は、「人間が生活している空間と、それに関連する事物のデザインを追究する」という理念の元で、ファッション／建築・インテリア／ヴィジュアルなどのデザイン分野に関する様々な知識や技術を学ぶ学科である。学科の性質上、デザイン開発やものづくり系の企画・イベント等の産官学連携事業を多く取り扱っており、地場産業との連携による被服製作やファッションショー、建築ワークショップへの参加、ポスターやリーフレットをはじめとする視覚表現アイテムの制作など、年間10～15件ほどの連携事業に取り組んでいる。

今年度に取り組んだ産官学連携事業のうち、筆者が直接的に関わった事例について以下に紹介する。

(1) せんい祭（春季・夏季）広報メディア制作

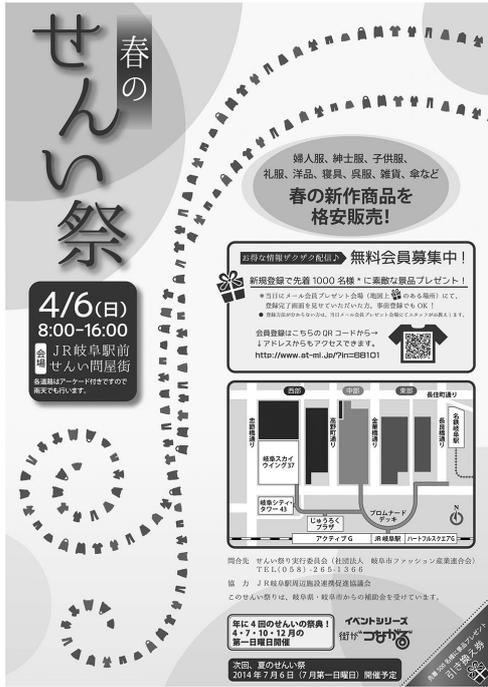
主催団体：一般社団法人岐阜ファッション産業連合会

参加学生：ヴィジュアルデザイン専修1年 学生1名

実施時期：平成25年12月～平成26年6月

事業概要：一般社団法人岐阜ファッション産業連合会より依頼を受け、岐阜市の中心市街地にぎわい創出イベント「せんい祭（春季・夏季）」の広報メディアを制作した。岐阜地域の活性化の手段として期待される同イベントの認知向上のため、広報メディアにおいて洗練されたイメージのデザインを打ち出すことによって、ブランドイメージと関心の向上を図ることを目的として設定した。参加学生はイベント当日に配布するリーフレット（図2）、およびフリーペーパーに掲載される広告ページのデザイン制作に取り組んだ。

短期大学における産官学連携事業実施にあたっての諸課題の考察



作した。健康志向の高まる現代において、主に若年層への同会のイメージ訴求を目的として定め、制作に取り組んだ。参加学生 15 名の提案の中から最優秀案を選び、実際に使用する T シャツのデザイン原案 (図 3) として採用した。



図 3.ぎふ長良川走ろう会オリジナルTシャツデザイン原案 (デザイン：塩田典子)



図 2.せんの祭 広報メディア (デザイン：久野そらん)

3. 短期大学における産官学連携事業実施の意義

高等教育機関における産官学連携事業実施は今やその意義を語るまでもなく不可欠の取り組みだが、この場で改めて、主に短期大学の視点からその意義について触れたい。連携事業実施の意義は大きく「研究機関としての意義」「教育機関としての意義」の 2 種類に分類できると考える。以下にそれぞれの内容について記す。

(1) 研究機関としての意義

産官学連携事業において高等教育機関が主に担う役割は、アカデミックな研究機関が有する独自性の高いアイデアや技術の提供である。これらを産業や行政の現場と結びつけることによって、単体の組織では実現困難な成果の創出が期待されている。

一般的に短期大学は、大規模な研究組織を有する 4 年制大学等と比較して、特に設備や資金等の実践的開発力の面で十分な体制が整っているとは言いがたい。このような状況の中、研究機関の持つアイデアや技術を具現化し、社会に向けて発信するための助力として、産業や行政との連携体制を構築することは、研究機関として大きなメリットがあるものとする。

(2) 教育機関としての意義

産官学連携事業の具体的な実施形式としては、「研究者

(2) ぎふ長良川走ろう会 オリジナル T シャツ デザイン原案制作

主催団体：NPO 法人ぎふ長良川走ろう会

参加学生：ヴィジュアルデザイン専修 2 年 学生 15 名

実施時期：平成 26 年 9 月～12 月

事業概要：NPO 法人ぎふ長良川走ろう会より依頼を受け、同会で使用するオリジナル T シャツのデザイン原案を制

のみが事業に関わる形式」の他、「研究者に加えて学生が事業に関わる形式」がある（なお生活デザイン学科においては、後者の事例が連携事業の半数以上を占めている）。こうした学生参加型の産官学連携事業の場合、研究機関としてのメリットに加えて学生への教育的効果の面でも多くの効果が期待できる。

学生への教育的効果を一言で総括すると「社会の現場において、学習中の専門知識や技術を活用する経験を得ること」だと言える。産官学連携事業は基本的に具現化を前提とした実践的取り組みが主であるため、そこで得られる経験は、座学を中心とした講義や仮想の課題設定による演習・実習によって得られるものとは大きく異なる。参加者は連携事業の当事者として積極的に事業の遂行に関与する必要があり、また成果物についても一定の水準以上の品質を厳しく追求する姿勢が求められる。これは同時に、学生という立場に甘えることなく責任感を持って事業に当たる必要があることを示しているが、こうした状況が参加者に相応の緊張感をもたらし、それらが結果的にやり甲斐や達成感の獲得、最終的に学習意欲の向上に繋がるケースは多い。

上記の内容に加えて、短期大学ならではの視点として、特に「短期間での実践的専門能力の習得」を挙げておきたい。短期大学はその名称が示す通り、4年制大学と比較して就学期間が短いという特徴を持つ。就職／進学等の進路決定の場面において就学期間の短さをデメリットとしてしまわないために、短期大学においては「いかに短期間で高密度の教育体制を実施するか」について十分に検討し、対策を施す必要がある。産官学連携事業の実施に際しては、社会の現場における実践的なノウハウに触れる機会も多いことから、こうした短期大学の持つ課題を効果的に解決する方策になり得ると考える。

4. 短期大学における産官学連携事業実施にあたっての諸課題

このように、産官学連携事業は高等教育機関にとってさまざまなメリットがあることが分かる。その一方で、実際の運用にあたって諸々の課題が存在することもまた事実である。ここでは、高等教育機関の中でも特に短期大学における産官学事業実施にあたっての諸課題について、筆者の実際の体験を踏まえつつ述べておきたい。

まず、課題の内容を性質別に分類すると、「短期大学側に起因する課題」と「事業依頼側に起因する課題」の2種類に大別することができる。以下ではそれらの項目別に分けて課題内容を記述する。

4.1. 短期大学側に起因する課題

(1) 学生の在籍期間の短さによって生じる課題

短期大学は4年制大学と比較して就学期間が短く、個々の学生の在籍期間も必然的に短くなる。これによって生じている課題の1つとしては、「産官学連携事業への参加によって蓄積したノウハウの学内継承が困難」という点である。このことから、中長期にわたる連携事業への取り組みは極めて運営が難しい状況になっている。また、連携事業の実施にあたって常に未経験者への対応を考慮しながら進めなければならないため、事業運営が円滑に進行するまでに一定の準備期間を要してしまう点も課題と言える。

(2) カリキュラムの過密さによって生じる課題

短期大学では就学期間の短さをカバーするため、入学年度から最終年度にいたるまで全般にわたって比較的密度の高いカリキュラム体制を敷いている。これは高等教育機関として一般的な対応であるが、こうした体制の実施によって「授業以外の学外活動への取り組み」へのハードルが上がっている感は否めない。そのため、運営に大規模な人員を必要とするような連携事業の実施は困難な状況にある。また、連携事業への参加によって学生の負荷が過大となり、本来最も優先すべき授業への取り組みがおろそかになる、といった本末転倒な事態も発生しかねない。教育的効果を期待して実施したはずの連携事業が、逆に教育的デメリットを誘発する危険性ははらんでしまっている。

4.2. 事業依頼側に起因する課題

(1) 不定期・単発型の事業依頼によって生じる課題

近年、生活デザイン学科で実施した産官学連携事業を見ると、大半が不定期・単発型の事業となっている。それらの事業の中には、事業の依頼から実施までの期間が比較的短く設定された案件も多い。前節で記したように、短期大学側の事情として事業実施のための体制整備に一定の時間を要することから、拙速な事業運営は事業成果の品質の面でも望ましくないと考える。

(2) 産官学連携事業の性質に対する理解の不十分さによって生じる課題

これまで記してきたように、産官学連携事業の意義はそれぞれの組織が持つ特性を結びつけ、各組織単体では到達困難な目標を実現することにある。これはすなわち、一般的な企業間の事業委託とは大きく性質が異なることを意味しており、事業実施にあたっては各組織が自身の役割を十分に自覚し、従来の業務慣習にとらわれず円滑な運営のための最善の対応を考え、行動することが求められる。

また、事業実施の大前提として、産・官・学全ての組織が、それぞれの組織のニーズに応じたメリットを享受することが必要となる（高等教育機関においては、前章で記した研究機関／教育機関としての意義がこれに該当する）。これらのメリットを得ることが明らかに不可能、あるいはメリットに対してデメリットが過大な連携事業に対しては、高等教育機関としての活動の本分から逸脱してしまう恐れが生じることから、連携事業の受け入れは難しいと言わざるを得ない。

産官学連携事業の実施にあたっては、このような連携事業の特殊性に対する理解を事業に関わる全ての組織が持つ必要があるが、ごくまれにこうした理解を十分持たない状態での事業依頼も事実として存在する。

5. おわりに～課題解決に向けた展望

以上のように、短期大学における産官学連携事業実施には現時点において複数の課題が存在する。しかしながら冒頭で述べたように、高等教育機関が時代の変化にともなうニーズに応え、現代における自身の存在意義を広く社会に示すことは必要不可欠である。よって、課題の存在を理由に連携事業実施に消極的になるのではなく、課題解決の道筋を積極的に探り、最善の体制構築に向けた努力を重ねていく必要があるだろう。

本稿の締めくくりとして、本学での実施を想定した、課題解決のための筆者の私見を記す。今後も引き続き、高等教育機関の将来的あり方を模索しつつ、産官学連携事業等の地域社会貢献活動に積極的に取り組んでいきたい。

(1) 産官学連携事業の理解に向けた情報発信の実施

現在、本学においては、産官学連携事業をはじめとする各種活動実施のためのポリシーとして「地域社会貢献に関する基本方針」が制定されている。しかしながら、その内容が積極的に外部に発信される状況にはない。このことが、産・官における産官学連携事業の理解を不十分なものにして一因と考えられる。高等教育機関の立場から、連携事業の特性や意義について、セミナーやディスカッション等の形式で情報発信を行い、相互理解を深める機会を設けることが有効であると考えられる。

(2) 授業計画と産官学連携事業との連動

前章で述べたとおり、短期大学固有の事情として、授業時間外の活動時間を十分に取りにくい状況がある。こうした状況を踏まえながら産官学連携事業において高いレベルの成果創出を目指すための方策として、「あらかじめ授業計画の一部に産官学連携事業を組み込む」という手法が

考えられる。実際に生活デザイン学科では一部授業科目でこの手法を用いており、短期大学として対応が難しいと考えられる中長期の産官学連携事業の実施に成功している。ただし、こうした体制を実施する場合には、授業計画の策定期間（おおむね授業実施の前年度末）に合わせて連携事業の骨子が確定している必要がある。また事業依頼側が「教員と共に授業を構築する一員である」という意識を持った上で、連携事業に臨むことが求められる。

(3) 高等教育機関の主体的なアプローチによる産官学連携事業の実施

現在、生活デザイン学科で実施される産官学連携事業の大半は、産・官からの事業依頼を受ける形で行われている。しかし、今後産官学連携事業実施が一層促進されるべき状況を考えた際に、高等教育機関側が主体的な姿勢で連携事業を募集するような体制が敷かれることも必要ではないかと考える。仮にこのような体制を実施した場合、(2)のような授業計画との連動や、短期大学の種々の事情を考慮した事業実施スケジュールの策定も現状より容易になることが予測される。また、(1)で記した情報発信の機会創出にも繋がると考えられる。

(4) 産官学連携事業に関わる専従職員の確保

現在、産官学連携事業の実施にあたっては、事業担当者となる大学教員が事業依頼や運営の窓口を兼ねるケースが多い。しかし、今後高等教育機関が組織として積極的に産官学連携事業に取り組んでいく場合、事業数の増加や事業内容の高度化が予測される。こうした状況で連携事業を適切に実施していくためには、連携事業のコーディネートやスケジュール管理、広報活動を担当する専従職員を置くことが不可欠である。こうした体制を敷くことによって、事業遂行のノウハウが大学組織に蓄積され、スムーズで効率的な事業運営が可能になると考える。

[参考文献]

- ・ 梅原真：ニッポンの風景をつくりなおせ～一次産業×デザイン＝風景、羽鳥書店、2010
- ・ エレン・ラプトン編：問題解決ができる、デザインの発想法、ピーエヌエヌ新社、2012
- ・ 影山和則：ものが生まれる産地、ものを輝かせるデザイン、ラトルズ、2012
- ・ 小川直茂、奥村和則：地域活性化に向けたデザイン支援、岐阜市立女子短期大学研究紀要第62輯、pp.133-136、2012

(提出日 平成27年1月9日)